

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業立地課	職	次長兼課長	氏名	大霜 祥栄
評価者	組織	産業立地課	職	課長	氏名	嵐 文隆
	組織	港湾活用推進室	職	室次長	氏名	山本 樹

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	企業誘致の推進	誘致企業による石川県のGDPへの寄与	億円	400 (H27)	464.7 (H22)	542.0 (H23)	A
施策2	港湾振興の推進	金沢港及び七尾港の取扱貨物量	千トン	1,820 (H27)	1,017 (H22)	1,160 (H23)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	企業立地の促進	誘致企業における新規雇用	人	3,500 (H27)	1,546 (H22)	1,722 (H23)	1 雇用拡大関連企業立地促進補助金	企業	537,000	537,000	A	継続
								2 創造的産業等立地促進補助金	企業	320,000	320,000	A	継続
施策2	課題1	港湾利用の活性化(金沢港)	金沢港における輸出取扱貨物量	千トン	671 (H27)	346 (H22)	424 (H23)	1 港湾活用推進事業費	港湾関係者	4,350	4,090	A	見直し
								2 金沢港・七尾港利用促進対策事業費補助金	金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会	5,770	5,770	A	見直し
	課題2	港湾利用の活性化(七尾港)	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)	千トン	555 (H27)	216 (H22)	211 (H23)	1 金沢港・七尾港利用促進対策事業費補助金	金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会	5,770	5,770	A	見直し
								2 七尾港利活用促進トライアル事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	8,000	8,000	A	廃止
								3 七尾港港湾産業活性化推進事業	七尾港整備・振興促進協議会	2,000	2,000	B	見直し
	課題3	港湾利用の活性化(コンテナ貨物)	コンテナ輸出貨物の金沢港利用率	%	52 (H27)	(H22)	42 (H23)	1 金沢港コンテナ貨物輸送環境調査費補助金	金沢港振興協会	2,000	2,000	A	廃止
2 金沢港利用貨物拡大事業費補助金								金沢港振興協会	2,362	2,031	A	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 雇用拡大関連企業立地促進補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組	織	産業立地課						
成 職	氏名	専門員 橋本 岳文						
者 電	話番号	076	-	225	-	1517	内線	4436

事業の背景・目的

企業の立地を促進することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、もって県土の均衡ある発展と県民の福祉の向上に資する。
事業の概要

対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業、自然科学研究所、ソフトウェア業、デザイン業若しくは機械設計業を営む事業場 ・情報処理・提供サービス施設 ・創意的産業等立地促進条例の指定企業が設置する管理部門に係る拠点施設等 			
要 件	立 地 地 域	過疎地域等	過疎地域等を 除く能登地域	過疎地域等を 除く加賀地域
	投 資 額	新 設	1億円以上	
		増 設	1億円以上	3億円以上 (民有地の場合5億円以上)
常時雇用者数(純増)	5人以上		10人以上	15人以上
補 助 額	計算式及び限度額			
	投資額×補助率(下表) + 常時雇用者数(純増)×50万円 限度額 1企業への交付限度額 10億円 新設時の限度額…5億円 特認10億円(市町分と合わせ20億円) 増設時の限度額…2億円/回 特認5億円/回(市町分と合わせ10億円)			
補 助 率	新 設	20%	10%	5%
	増 設	10%	5%	2.5%

- ※新設は、県外からの新規立地をいう。
- ※特認の適用は、投資額100億円以上かつ常時雇用者数(純増)100人以上(増設の場合は先のいずれか)であって、市町が同等の助成を行う場合に限る。
- なお、過疎地域で知事が特に認めた地域は、投資額30億円以上かつ常時雇用者数(純増)30人以上(増設の場合は先のいずれか)とし、限度額は新設7.5億円、増設3億円/回とする。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとする。
- ※民有地における増設にあつては、市町が助成を行う場合に限る。なお、補助金額は上記表の計算式の半額と、市町の助成額のいずれか低い額以内とする。
- ※情報処理・提供サービス施設のうちコールセンターについては、従業員数が100名以上のものとする。
- ※過疎地域等……七尾市、輪島市、珠洲市、加賀市(うち旧山中町)、羽咋市、白山市(うち旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧尾口村、旧白峰村)、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

これまでの見直し状況

平成11年度において、能登地域を中心とした過疎・準過疎地域への企業進出の促進を図るため、補助要件(新規地元雇用者数、投資額)の緩和を行うとともに、補助対象の拡大を行った。
 平成15年度において、補助対象業種の拡大(コールセンター等)、補助要件の緩和並びに補助対象の拡大(県外からの移転従業員の追加、コールセンターの回線利用料に対する補助)を行った。
 平成16年度において、補助限度額及び県外からの移転従業員の補助単価を引き上げ、また、県内企業の立地場所制限を廃止した。平成17年度末で3年間の時限措置で設けたコールセンターの通信費(回線使用料の1/2(4千万円/年、3年以内))に対する助成を廃止した。
 平成19年度において、奥能登地域での特認要件の緩和(100億円以上→30億円以上、100人以上→30人以上)を実施した。
 平成23年度において、増設時の限度額を1回当たり2億円とし、1企業への交付限度額を5億円から10億円に引き上げた。

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	A
課題	企業誘致の推進					
	指標	誘致企業における新規雇用			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	3,500	1,152	1,330	1,508	1,546	1,722

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	712,000	567,000	700,000	672,500	537,000
	決算	712,000	567,000	700,000	672,500	537,000
一般財源	予算	712,000	567,000	700,000	672,500	537,000
	決算	712,000	567,000	700,000	672,500	537,000
事業費累計		7,773,000	8,340,000	9,040,000	9,712,500	10,249,500

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	企業誘致は県内の産業構造の高度化を促進し、地域経済の活性化や雇用の拡大等、直接的・間接的な波及効果はきわめて大きかった。 平成23年度までに、県外から140社を誘致し、工業出荷額では、県全体の約28%、従業員数では、県内製造業の約16%を誘致企業が占めている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県としては、平成22年3月に策定した「産業革新戦略2010」の方針に基づき、今後も引き続き県内産業の高度化、雇用の創出等を目的として、企業誘致に積極的に取り組む必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 創造的産業等立地促進補助金	事業開始年度: H8	事業終了予定年度:	作 組 織: 産業立地課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 橋本 岳文 者 電話番号: 076 - 225 - 1517 内線 4436

事業の背景・目的
創造的な産業等の立地を促進することにより、産業構造の高度化等の推進及び雇用機会の拡大を図り、もって本県経済の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

事業の概要

対 象		①～③の新設又は増設	
		①産業高次機能施設 企業の中核管理機能又は研究所開発機能に係る事業場	②空港・港湾活用工場等 空港又は港湾を活用し、国際物流拠点化に貢献する工場等
要件	投資額	5億円以上	
	常時雇用者数 (純増)	10人以上	20人以上
補助額	限度額	投資額の20%以内	投資額の10%以内
	限度額 (知事特認#)	15億円	
		30億円	

※補助額は、限度額の範囲内で地域経済に対する貢献度等を考慮して算出

- # 知事特認は、次のいずれかに該当する場合に適用
- 1 産業高次機能施設のうち、企業の中核管理機能に係る事業場を設置する場合であって、雇用を著しく増加する場合
 - 2 対象①～③のいずれかの指定を受けた企業が当該指定に係る事業場を二以上設置する場合であって、大規模な投資を伴う場合

これまでの見直し状況

平成7年度に「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」を廃止し、従来の生産拠点重視の視点を見直し、本社・統括管理機能や研究・開発機能などにも着目した「石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例」を制定した。
平成23年度に、投資額要件を3億円から5億円に引き上げるとともに、大規模投資等の場合、限度額を15億円から30億円に引き上げた。

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	A
課題	企業誘致の推進					
	指標	企業誘致における新規雇用			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	3,500	1,152	1,330	1,508	1,546	1,722

事業費						
(単位: 千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	827,000	583,000	418,000	472,000	320,000
	決算	827,000	583,000	418,000	472,000	320,000
一般	予算	827,000	583,000	418,000	472,000	320,000
財源	決算	827,000	583,000	418,000	472,000	320,000
事業費累計		7,648,000	8,231,000	8,649,000	9,121,000	9,441,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	企業誘致は県内の産業構造の高度化を促進し、地域経済の活性化や雇用の拡大等、直接的・間接的な波及効果はきわめて大きかった。 平成23年度までに、県外から140社を誘致し、工業出荷額では、県全体の約28%、従業員数では、県内製造業の約16%を誘致企業が占めている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県としては、平成22年3月に策定した「産業革新戦略2010」の方針に基づき、今後も引き続き県内産業の高度化、雇用の創出等を目的として、企業誘致に積極的に取り組む必要がある。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	港湾活用推進事業費	事業開始年度	H8	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課	
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主幹 遠藤 信広	
						者 電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437	

○事業の目的
 大水深岸壁の供用開始等の港湾機能の充実に伴い、これまで県外の港での取扱いを余儀なくされていた本県産業製品等の県内港への集荷確保とこれに伴う定期航路の開設・拡充を図るとともに、コマツ金沢工場の稼働を契機とした金沢港周辺への港湾活用型企業の誘致を図っていく必要がある。
 このため、県内外の荷主企業、商社等への訪問セールス、船会社への訪問・要請活動等を行うことにより、航路の開設・拡充を図り、金沢港・七尾港の活用を促進するものである。

○事業の概要

- (1) 荷主企業への訪問セールス
 港湾物流調査等に基づく、金沢港・七尾港利用の可能性が高い企業への訪問セールス
- (2) 商社への訪問
 県内港への航路誘致、集荷の働きかけを行うため、主要商社への訪問
- (3) 国際定期航路の誘致活動
 北米、欧州等への大型貨物船航路、中国・韓国等へのコンテナ航路誘致に向けた船会社への訪問セールス
- (4) 港湾活用型企業の誘致活動
 金沢港周辺へ進出可能性のある企業への訪問セールス
- (5) 首都圏におけるセールス活動の実施及び情報収集活動
 金沢港利用促進セミナー・七尾港利用促進セミナー：東京、金沢、七尾等
- (7) 海外ポートミッションへの派遣
 - ①ポートセミナー
 目的：現地でセミナーを開催し、メーカーや商社等へ金沢港の利便性をPRし、新規貨物の確保・定着とさらなる増加につなげる
 場所：中国
 - ②ポートセールス
 目的：現地のメーカーや商社、船社等へ直接訪問することにより、より具体的に金沢港の利便性を説明し、新規貨物の確保、新たな航路の開設や既存航路の拡充を働きかける。
 場所：中国

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化（金沢港）					
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	671	364	330	193	346	424
事業費						
	(単位：千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	4,370	3,923	3,833	4,406	4,350
	決算	3,199	3,385	2,637	3,465	4,090
一般	予算	4,370	3,923	3,833	4,406	4,350
	決算	3,199	3,385	2,637	3,465	4,090
財源	決算	3,199	3,385	2,637	3,465	4,090
事業費累計		26,748	30,133	32,770	36,235	40,325
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性	A	・中国や東南アジア、インドなどの新興国との貿易が伸び、年間取扱貨物量が増加し、コンテナ取扱量については、2年連続過去最高を更新している。 ・平成20年11月に大浜大水深岸壁が供用を開始し、大型貨物船の入港が可能となったことから、国際物流拠点港としてさらに大きく飛躍させるため、新たな大型船航路誘致に向けて、該当船会社への重点的かつ積極的な働きかけを行う。 ・既存航路の維持・拡充のため、船社のみならず、貨物量の確保・増加に向けた、荷主企業への官民一体となったポートセールスが重要。 ・あわせて、金沢港周辺への港湾活用型企業の誘致を図り、さらなる貨物の集荷につなげる必要がある。 ・なお、今後は、本事業のうち海外ポートミッションについては、韓国向けと合わせて、新規の「金沢港戦略的海外ポートセールス推進事業」において実施し、一層の活動強化を図る。			
	今後の方向性	見直し				
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	金沢港・七尾港利用促進対策事業費補助金	事業開始年度	H元	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			
作 組 織 ：産業立地課					
成 職 ・ 氏 名 ：主幹 遠藤 信広					
者 電 話 番 号 ：076 - 225 - 1516 内線 4437					

○事業の目的

1 **ポートセールス強化**
 金沢港・七尾港の利用促進を目的とした、ポートセールス活動を展開するために、協会等で実施する各種ポートセールス活動や、港湾セミナーの開催活動等に対する助成を行う。

2 **客船入港歓迎**
 金沢港及び七尾港への初入港を祝し、更なる利用促進を促すとともに、入港する客船等に対し、歓迎行事によるイメージアップを図り、石川の海の玄関口として港をアピールすることにより、港湾振興並びに観光客の誘致を図る。

3 **くん蒸施設等利用料軽減**
 金沢港における輸入等利用促進を図るため、くん蒸上屋を利用する荷主に対し施設利用料を軽減する。また、船舶発着時間の関係から夜間荷役を余儀なくされた場合、現状の照明施設では不十分であるため、仮設照明施設を設置し、その賃借料に対して助成を行う。

○事業の概要

1 **ポートセールス強化**
 (1) 国内外でのポートセミナー及びセールスの実施
 (2) 県内外の荷主等に対するポートセールス
 (3) セールスに必要な資料の作成等

2 **客船入港歓迎行事**
 (1) 歓迎セレモニー開催
 (2) 入港記念品の贈呈

3 **くん蒸施設等利用料軽減**
 (1) 県営くん蒸上屋利用者に対する施設利用料の一部助成(50,000円/回)
 (2) 仮設照明設置者に対する施設レンタル料相当額の助成(80,000円/回を想定)

○交付先及び補助金額

住 所	金沢市尾山町9-13	七尾市袖ヶ江イ部25
名 称	社団法人金沢港振興協会	七尾港整備・振興促進協議会
代表者名	会長 深山彬(金沢商工会議所会頭)	会長 武元文平(七尾市長)
事 業 費	14,418千円	2,085千円
県補助額	4,940千円	830千円

施策・課題の状況							
施策	港湾振興の推進				評価	B	
課題	港湾利用の活性化(金沢港・七尾港)						
	指標	金沢港における輸出取扱貨物量				単位	千トン
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	671	364	330	193	346	424	
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)				単位	千トン
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	555	357	309	91	216	211	
事業費							
	(単位：千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	5,780	4,353	4,420	3,670	5,770	
	決算	4,596	4,292	4,260	3,386	5,770	
一般	予算	5,780	4,353	4,420	3,670	5,770	
	決算	4,596	4,292	4,260	3,386	5,770	
財源	決算	4,596	4,292	4,260	3,386	5,770	
事業費累計		94,240	98,532	102,792	106,178	111,948	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢港においてはリーマンショックの影響により、H21年度は貨物量が大きく落ちこんだが、中国や東南アジア、インドなどの新興国との貿易が伸びている状況を踏まえ、継続的なポートセールスを行ったことにより取扱貨物量が増加し、コンテナ取扱量については2年連続過去最高を更新している。 ・七尾港においても、同様にH21年度は大きく落ち込んだが、継続的なポートセールスにより、以降は回復基調にある。 					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢港については今後も引き続きポートセールスを行っていくとともに、伸びが著しい中国の成長を取り込むことが重要であることから、アジア富裕層の取り込みを図るため、クルーズ船の誘客を積極的に行っていく。なお、今後は、本事業のうち中国でのポートセミナーについては、韓国向けと合わせて、新規の「金沢港戦略的海外ポートセールス推進事業」において実施し、一層の活動強化を図る。 ・七尾港については、東海北陸自動車道の七尾までの開通による効果を踏まえ、広域的なポートセールスを官民一体となって行っていく。 					

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 七尾港利活用促進トライアル事業費補助金	事業開始年度: H22	事業終了予定年度:	作組 織: 産業立地課
	根拠法令・計画等		成職・氏名: 主幹 遠藤 信広 者電話番号: 076 - 225 - 1516 内線 4437

○事業の目的
 主要貨物（石炭、原木など）が減少し、転換期にある七尾港の新たな活用の可能性を見出すため、コンテナ輸送体制の確立に向けた取り組みや潜在貨物の掘り起こしに対する支援を行う。

○事業の概要
 (1)内容
 ①貨物誘致のためのトライアル
 ア コンテナ貨物輸送実験
 間伐材の輸出等コンテナ貨物の取扱い
 イ 木材バルク貨物誘致のためのトライアル
 製材などの木材加工品の利用拡大
 ウ 北米材の日本海側輸入拠点を目指した取り組み
 大型船のファーストポート化
 ②その他の潜在貨物の誘致と掘り起こし

(2)交付先（事業主体）
 七尾港整備・振興促進協議会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化（七尾港）					
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	555	357	309	91	216	211
事業費						
	(単位：千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算				4,000	8,000
	決算				1,806	8,000
一般	予算				4,000	2,000
財源	決算				1,806	2,000
事業費累計					1,806	9,806
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	今回この事業を活用し、トライアル輸送を行った荷主(7社)からは、七尾港の上屋の充実等のサービス面の効果を実感して頂き、今後も七尾港の活用について前向きに検討したいとの評価を得た。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	七尾港の貨物発掘において一定の効果を果たため、今後は、それら新規貨物の定着及び更なる呼び込みを図る「七尾港利用貨物拡大支援事業」に移行していく。			

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 七尾港港湾産業活性化推進事業費補助金	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:	作組 織: 産業立地課
	根拠法令 ・計画等		成職・氏名: 主幹 遠藤 信広 者電話番号: 076 - 225 - 1516 内線 4437

○事業の目的
 七尾港は冬でも静穏であることから、修理船舶を受け入れているが、更なるニーズに応えるには、係留場所の確保などが必要である。
 船舶修理の受入数が増えることは、市内造船企業と裾野が広い関連企業の振興が図られるとともに、港湾機能の1つである造船修理機能が向上し、船舶が集まり七尾港全体の振興と活性化につながることから、市内造船企業の船舶修理の受注増につながる取り組みに対する支援を行う。

○事業の概要
 (1)内容
 ①七尾港で冬期間の修理や保管が見込める作業船等のニーズ調査とPR活動
 ②七尾湾内各港（地方港、漁港含む）における受入れ可能性の調査と関係者との調整
 ③作業船等の受入れに伴う七尾市内の地場産業への経済効果の分析

(2)交付先（事業主体）
 七尾港整備・振興促進協議会

施策・課題の状況							
施策	港湾振興の推進				評価	B	
課題	港湾利用の活性化（七尾港）						
	指標	七尾港の取扱貨物量(公共ふ頭)				単位	千トン
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	555	357	309	91	216	211	
事業費							
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算					2,000	
	決算					2,000	
一般	予算					2,000	
財源	決算					2,000	
	事業費累計					2,000	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	七尾港における日本海側他港の作業船等の船舶修理のニーズや、七尾湾内での船舶の受入候補地を把握するとともに、船舶修理に伴う経済波及効果について分析することにより、今後の造船業振興のための方策について有用な検討を行うことができた。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	調査で把握した船舶修理等のニーズや七尾湾内での受け入れ可能性を踏まえ、今後は、日本海側の作業船保有会社等に対しポートセールスを実施するとともに、係留候補地における管理者の選定・育成を行うことなどにより、七尾港での船舶修理の受注拡大に向けた取り組みを促進する。 市内造船業と、裾野が広い関連産業の振興を図るとともに、港湾機能の1つである船舶の造船修理機能を向上させ、作業船を含む船舶の集積を図り、七尾港全体の振興と活性化につなげる。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港コンテナ貨物輸送環境調査費補助金	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主幹 遠藤 信広
						電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437

○事業の目的
 金沢港からは、釜山港または上海港を経由するトランシップ航路により全世界と輸出入ができる航路が整っている。
 しかし、精密部品や電子機器などを生産する荷主企業においては、輸送中の振動による破損や狂いを懸念し、太平洋側港湾に寄港する直行航路を利用する者も少ない。
 このため、金沢港の航路についての荷役や輸送環境（振動や温度変化など）を計測し、具体的な数値で荷主に示すことにより、直交航路と変わらない輸送品質をアピールすると同時に、貨物の精密さに応じた梱包基準データとすることで、太平洋側港湾利用からの転換を図る。

○事業の概要

- (1) 港湾荷役の振動レベル測定
 - ・金沢港、釜山港、上海港
- (2) 港湾横持ちにおける振動レベル測定
 - ・釜山港(旧港から新港)
- (3) 神戸港までの陸上輸送との比較
 - ・既存データとの比較
- (4) コンテナ内の温度変化の影響調査
 - ・夏季、冬季における温度変化
- (5) 振動条件による梱包品質の基準作成
 - ・適正梱包の推進

○補助金交付先（事業主体）
 社団法人金沢港振興協会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進				評価	B
課題	港湾利用の活性化(コンテナ貨物)					
指標	コンテナ輸出貨物の金沢港利用率				単位	%
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	52		35			42
※県内企業のコンテナ輸出貨物のうち、金沢港を利用する割合						
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算					2,000
	決算					2,000
一般	予算					2,000
財源	決算					2,000
事業費累計						2,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	コンテナ貨物については、釜山港や上海港を経由して輸出入する際の荷役や輸送時の振動等を調査し、太平洋側港湾からの直行航路と変わらない輸送品質を示すことにより、金沢港の定期航路の利便性をアピールし、新規荷主の獲得につながった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	本事業により、主要貨物以外の貨物の受入体制や、貨物設備の有用性をアピールすることができ、実際に新規荷主の獲得につながっているが、安全性を示すデータが得られたことから、本事業は役割を終え廃止。今後は得られたデータを他企業に提供し、貨物拡大のセールスのために、活用する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港利用貨物拡大事業費補助金	事業開始年度	H21	事業終了予定年度		作組 織	産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主幹 遠藤 信広
						電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4437

○事業の目的
 金沢港を利用してコンテナ貨物や重量貨物の輸出入を行う荷主を対象とし、貨物増加量に応じて補助金を支給することとし、地元港利用のメリットをPRし、金沢港の集荷力の強化や航路の維持・拡充につなげる。

○事業の概要
 ・金沢港の利用を拡大した荷主企業（対前年度実績）に対し、貨物増加量に応じて補助金を交付

(1) 助成対象者 コンテナ定期船、または複数の荷主が利用するチャーター船を利用する企業

(2) 助成金額 (1企業につき年間100万円を限度とする)
 コンテナ貨物 前年度実績より50TEU以上増加した企業に対し増加した1TEUにつき2,000円
 重量貨物 前年度実績より100トン以上増加した企業に対し増加した100トンにつき10,000円

(3) 交付先（事業主体）
 社団法人金沢港振興協会

○これまでの見直し状況
 平成22年度からは、これまでの大口荷主に加えて、中規模の荷主にも金沢港利用を検討してもらえるように、コンテナ貨物の要件を緩和した。
 【コンテナ貨物の支給要件緩和内容】
 改正前 前年度実績より100TEU以上増加した場合、増加1TEUにつき2,000円
 改正後 前年度実績より 50TEU以上増加した場合、増加1TEUにつき2,000円

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進		評価	B		
課題	港湾利用の活性化(コンテナ貨物)					
指標	コンテナ輸出貨物の金沢港利用率		単位	%		
目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	52		35			42
※県内企業のコンテナ輸出貨物のうち、金沢港を利用する割合						
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費 予算			2,402	5,801	2,362	
事業費 決算			2,309	4,770	2,031	
一般 予算			2,402	5,801	2,362	
財源 決算			2,309	4,770	2,031	
事業費累計			2,309	7,079	9,110	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	金沢港においてはリーマンショックの影響により、H21年度は貨物量が大きく落ちこんだが、中国や東南アジア、インドなどの新興国との貿易が伸びている状況を踏まえ、継続的なポートセールスを行ったこと、本補助金により金沢港利用に対するインセンティブを付与したこと等により金沢港利用への転換が進み、取扱貨物量が増加し、コンテナ取扱量については2年連続過去最高を更新している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、大口荷主及び中規模の荷主に金沢港利用を検討してもらえるよう、地元港利用のメリットをアピールしながら、官民一体となった戦略的なポートセールスを行い、幅広い荷主の獲得を目指す。				